令和３年度常盤台おとしより相談センター　事業評価表

【各項目の評価】
下記、評価基準を参考に、３段階で評価を行い、点数をつける。

Ａ：よくできている　　（仕様書に定めている業務を行い、さらに質的または量的に成果を出している）

Ｂ：できている　　（仕様書に定めている業務を行っている）

Ｃ：改善すべき点がある　　（仕様書に定めている業務の中で、遂行できていない部分がある）

※評価が「Ａ」及び「Ｃ」の場合は、評価の根拠を記載すること。

【総合評価】
「合計点÷満点×１００」で計算したパーセンテージで、総合評価を決定する。（自動計算）

◎：よくできている　　（達成度　８０％以上）

○：できている　　（達成度　６０％～７９％）

△：改善すべき点が少しある　（達成度　３０％～５９％）

▲：要改善　　（達成度　２９％以下）

1　組織・運営体制等

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1　組織・運営体制						
1	前年度に掲げた重点事業・目標及びこれに向けた行動計画が達成されているか。	職員を増やし、対応力強化に努め、地域交流もズームを使って実施した。いろいろな会議を計画以上に企画・実施できた。	A	5	A	5
2	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	個人情報保護、感染対策、医療従事者向けの内容など。	A	5	B	3
3	パンフレットの配布等、センターの周知に積極的に取り組んでいるか。	地区民協や出前講座、挨拶回りにて配布。	B	3	B	3
4	夜間・早朝や休日等の窓口・連絡先を設置し、それを住民に周知しているか。		B	3	B	3
5	各種提出物が期日内に提出できているか。	多少遅れてしまっているが連絡を取りながら提出。	B	3	B	3
2　利用者満足度の向上						
1	住民が相談しやすい工夫を凝らして、業務に取り組んでいるか。	角地で入口及び看板にセンター名を提示。	A	5	B	3
2	苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。		B	3	B	3
3	相談者のプライバシー保護に関して、区の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	カウンターでも受け付け、アクリル板設置更に相談室が２ヶ所あり。	A	5	B	3
4	住民から相談を受けた場合、相談者の心情に寄り添った丁寧な対応をするよう、職員に促しているか。	「相談してよかった」と言ってくださるケースが多い。丁寧な職員が多い。	A	5	B	3
総合評価			◎	37	○	29
達成パーセンテージ			82%		64%	

センター評価	区評価
３年度は非常勤１名、常勤８名、計９名での運営を行い、多忙ながらも一人一人の職員が丁寧な対応をしていると評価している。主任介護支援専門員が３名、社会福祉士と介護支援専門員の両方の資格を持つ職員が３名、正看護師免許を持つ者が３名。認知症地域支援推進員の認定を受けた職員４名。資格を含めた職員の資質についても恵まれていると感じている。キャラバン・メイトの資格も３年度は３名が講習を受けて全員の登録が終了した。夜間は代表電話で転送され、対応している。	高齢者に関する身近な相談窓口としての役割を十分に理解したうえで、組織・運営体制が組まれている。区民から信頼されるセンターとなるよう、さらに努力、工夫を続け、区民の満足度向上に取り組んでいただきたい。

２　個別業務

（１）包括的支援事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
１－１　総合相談支援事業（総合相談・個別支援・家族介護支援）						
1	地域における関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	リストは毎年紙ベースで更新しファイリングしてある。普段は事務所内定位置に保管。	A	5	B	3
2	相談を受けるにあたり、適切に対応を行っているか。	相談を受けその場での対応が難しい時は所内で検討し、初動はなるべく二人で対応するようにしている。窓口でも相談票を作り、いつ、何時に誰が来たか相談内容の目的など書いてもらったり、聞きながら窓口当番が対応する。	A	5	A	5
3	自立支援や介護予防に向けて福祉用具や住宅改修の提案を行っているか。また、福祉用具の展示・情報提供を行っているか。	福祉用具の展示はしていないが、必要に応じてデモ品取り寄せている。	B	3	B	3
１－２　総合相談支援事業（地域包括支援ネットワークの構築・実態把握）						
1	板橋区における地域包括ケアシステムを実現するために保健・医療・福祉等の関係機関、介護保険事業者、福祉サービスを行うNPO、ボランティア団体、地域住民等との連絡調整を行い、各種のネットワーク構築に努めているか。	小地域ケア会議では民生委員、町の電気屋、近隣住民によく参加して頂いている。地区ネットワーク会議でも関係者の参加率はいい。	A	5	B	3
2	各団体が行う支えあい活動を支援するため、出前講座等を開催しているか。		B	3	B	3
3	地区町会長会議（地域情報連絡会）、民生・児童委員協議会に参加しているか。	民協開催時は参加している。職員を知っていただくために交代で参加。	B	3	B	3
4	地域のニーズや実態把握について、以下が実施されているか。 ・地域包括支援ネットワーク事業の展開をしたり相談業務を行う中での充分な地域課題や個々のニーズの把握。 ・センターの区域内における社会資源の把握や開拓。	２年度末に地域ケア会議で金融機関向けに実施したアンケート（認知症と連携先について）で、センターの周知が課題とわかり、医院やクリニックに挨拶まわりをしている。	A	5	A	5

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
１－３　総合相談支援事業（高齢者見守り事業）						
1	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者について、年度内に１回以上訪問できているか。	介護度の付いていない対象者は毎年訪問し、介護支援専門員が付いている人は電話で状況確認している。	A	5	A	5
2	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者以外について、出来る限り状況の把握に努めているか。	民生委員とすり合わせ、必要時は一緒に訪問している。	A	5	A	5
3	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、相談協力員との情報共有を図り、連携や支援の依頼に対し適切に対応しているか。	圏域変更後、就労中の民生委員の方も多くそれぞれ単独で回るケースもある。名簿登録者以外でも民生委員と必要に応じて一緒に訪問している。	A	5	A	5
4	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、異変等の通報を受けた場合、必要に応じて現場への出動や区等の公共機関へ連絡しているか。	名簿登録者には、必ず緊急連絡先の確認やキーホルダーを紹介しており、センター独自の管理簿を作成し、管理を行っている。また、名簿登録者以外でも、通報があれば訪問したり、医療と連携を図ったりしている。	A	5	A	5
5	高齢者見守りキーホルダーに基づいた問い合わせ等を受理した場合に、緊急連絡先への連絡や帰宅までの状況確認等の対応を適切に行っているか。	キーホルダーの登録状況をデータでも管理もしているが、紙ベースでファイリングし、即対応できるようになっている。	A	5	A	5
6	様々な機会を捉えて、高齢者見守りキーホルダーの登録勧奨や普及・啓発に努めているか。	新規相談者や訪問時にはパンフレットや実物を持っていき、交付している。	A	5	A	5
総合評価			◎	59	◎	55
達成パーセンテージ			90%		84%	

センター評価	区評価
〈１－１〉 法人の協力のもと、３職種が９人（１人非常勤）となり、業務に取り組んでいる。環境的にも法人に相談しながらレイアウトを見直し、改善されている。自立支援や介護予防に向けて福祉用具や住宅改修の提案は行っているが、展示は現在は行っていない。なるべくカタログで選んでいただいたら早めにデモ品を搬入していただきお試ししてもらうようにしている。 〈１－２〉 連携会議等への参加により地域ケアシステムの構築のために努力している。 〈１－３〉 民生委員と協力して、頻繁に連絡・相談を受けたり、ともに行動したりしている。見守りキーホルダーの登録については、新規のケースなどに情報提供することで、緊急連絡先も確認でき、無料配布ということもあり喜ばれている。職員一人一人が、よく対応していると評価している。	〈１－１〉 総合相談・個別支援では、独自の窓口相談票の活用等、センター独自の工夫を行い、初動を二人体制で行うなど、適切な相談・対応につなげている。 〈１－２〉 ネットワーク構築のために引き続き地域には積極的に関わっていただきたい。 〈１－３〉 ・民生委員と緊密に連携を行うことにより、支援が必要な高齢者について積極的に支援を行っている。 ・見守りキーホルダーの周知・啓発については、団体等へのアプローチは難しい状況ではあったが、相談者が来所する際や訪問時など、様々な機会を通じて事業の普及に努めている。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
２－１　権利擁護事業（高齢者虐待の防止・対応）						
1	国・都の対応マニュアル及び「板橋区高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、他機関と連携し、高齢者虐待の解消に向けた対応を行っているか。	所内での検討や必要時のカンファレンスを行い、一人ではなく２名以上の職員がともに支援することで、多方面での対応を検討できるようにする。	A	5	A	5
2	高齢者虐待疑いの事例を把握した場合、高齢者虐待情報シートを提出し、区への報告を行っているか。	随時、報告しながら虐待シートを必要時あげている。	A	5	A	5
3	高齢者虐待の早期発見・未然防止に関する情報の収集を行い、地域への普及・啓発に努めているか。	介護支援専門員の報告によって迅速に行動するようなど、主任介護支援専門員が先頭に立ち、ケアマネ支援しながら対応している。	A	5	A	5
２－２　権利擁護事業（困難事例への対応）						
1	多問題ケースやサービス拒否等の処遇困難事例の対応を行っているか。	ケースに応じて所内カンファレンスを行い、役割分担を決めて支援する。多問題ケースは他関係部署との連携が必要。サービス拒否の人は必要時定期的な安否確認を交代で行ったり、医療との連携を探ったりしている。小地域ケア会議を行って地域連携に繋がるように努力している。	A	5	A	5
2	個別支援の対応力向上に努めているか。	センター経験年数の浅い職員は長い職員とペアを組むことで対応している。ケースによっては３～４人が関わって交代で対応する。所内でケースカンファレンスすることで対応を検討している。	B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
２－３　権利擁護事業（消費者被害の防止・対応）						
1	消費者被害の防止・啓発、対応をしているか。	最近は相談件数が少ないが、担当者は特に独居者や認知症に関して見守りを強化したり、必要時には警察との連携もあり。	B	3	B	3
２－４　権利擁護事業（成年後見制度利用支援）						
1	高齢者の判断能力に応じて、地域権利擁護事業や成年後見制度等の必要性を検討し、事業利用に結び付けているか。	判断能力の確認のためかかりつけ医に相談し、必要時専門医に診てもらうこともある。独居であっても家族に確認し、本人の意向も確認しながら進めている。３年度は新規６件と、保佐人に繋がってはいながら相談及び支援しているケースが２件あり。	A	5	A	5
総合評価			◎	31	◎	31
達成パーセンテージ			88%		88%	

センター評価	区評価
虐待はケースが増えており緊急を要する場合は、担当介護支援専門員と協力してショートステイの利用による分離や介護度によっては特養の申し込みなど主に介護負担の増加による養護者の疲れの場合が多かった。所内検討や区との相談連携によって方向性を決めて支援することが多い。必要時、サポセンやいたばし生活仕事サポートセンターの家計相談支援との連携もあった。多問題ケースは健康福祉センターの保健師担当の精神疾患のある養護者の介護のことで相談・連携することがあった。民生委員や子ども家庭支援センターとの連携もあり。	〈２－１〉 高齢者虐待への対応では、二人体制で対応し、解消に向けた支援体制が出来ている。 〈２－２〉 困難事例の対応では、センター内の連携がとれており、それにより、職員の対応力の向上・平準化ができ、困難事例をセンター全体で支援する体制が出来ている。 〈２－３〉 消費者被害の取り組みでは、警察との連携体制があり、消費者被害防止に努めている。 〈２－４〉 成年後見制度の活用・支援では、利用者、親族への説明を慎重・丁寧に行い、制度利用に結びつけている。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
３－１　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備）						
1	担当圏域における居宅介護支援事業のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	居宅介護支援事業所、医療、介護、インフォーマルな分野もファイルにて管理している。	A	5	A	5
2	介護支援専門員等に対するアンケートや意見交換等を通じて、担当圏域の介護支援専門員や介護事業所が抱える課題やニーズを把握しているか。	研修や交流会時にアンケートで意見をいただいて参考にしている。	B	3	B	3
3	把握した課題やニーズに基づく研修会や事例検討会などを計画し、実施したか。 併せて、年度当初、圏域内の居宅介護支援事業所や関係機関に開催計画を示しているか。	前回研修のアンケートでテーマや困りごとの希望を募り、その中で検討した。 ・「いろいろ聞きたい成年後見制度の世界」 ・「これって虐待？早めの気づきと虐待予防を考える」（５センター合同）	B	3	B	3
4	把握した課題やニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（医療機関や民生児童委員、様々な社会資源など）との意見交換、研修、事例検討会などを開催したか。	小地域ケア会議で民生委員、町の電気屋、近隣住民で参加しその事例を地区ネットワーク会議で、老人会代表、町会長、歯科医師、民生委員と事例検討と類似事例も含めた内容で連携のあり方や意見交換など行った。	A	5	A	5
5	ケアマネジメント実践力向上や介護支援専門員同士のネットワーク構築に向けて、主任介護支援専門員と連携・協力した取組みを行っているか。	「ケアマネジメントの本質～法令から読み解く」（５センター合同） ３年度における地域の主任介護支援専門員との連携は「ぶらり上板橋」で事例提供していただき、「活動的な認知症の方を地域で支えるには」というテーマで初めてオンラインでの事例検討会を行った。	B	3	B	3
6	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を実施しているか。	介護支援専門員交流会の時に介護予防・自立支援に関する情報提供を行う。３年度はコロナ禍ということもあり出前講座が減った。「サロン風」は緊急事態宣言が開けた時に介護予防でおとせん体操の要望があり紹介した。	B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
３－２　包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員等への支援）						
1	介護支援専門員などから受けた相談に対して支援を行い、支援件数把握するとともに、相談内容や支援内容を整理・分類しているか。	人格障害と思われる高齢者で長年、介護支援専門員やヘルパーの交代を希望する人がいる。介護支援専門員交代時にカンファレンスや本人の相談を受けている。他にも要介護になって介護支援専門員に引き継いだ後もお金の管理の件でセンター職員が担当している。所内情報共有して担当職員が不在でもセンターとして対応できるようにしている。	B	3	B	3
2	介護支援専門員への相談・支援体制の充実に向けて、圏域内の主任介護支援専門員と検討を行ったか。（検討を行った場合は、評価の根拠欄に記載）	以前から地域の主任介護支援専門員とどのように連携したらいいか議論は重ねている。地域の主任介護支援専門員とは意見交換している。５センターでの検討事項になると思う。	B	3	B	3
総合評価			○	28	○	28
達成パーセンテージ			70%		70%	

センター評価	区評価
５センターの研修内容も「ぶらり上板橋」の研修内容も充実していて参加者も多い点では評価できる。権利擁護や医療との連携については介護支援専門員からも交流会や研修で感謝されることも多い。地域の主任介護支援専門員、居宅介護支援事業所との連携を考えるときに当センターの圏域では事業所数が極端に多いため、５センター合同で研修や交流会を企画するときにやりにくさを感じている。担当圏域によって事業所数も異なるし、地域の課題も違ってくるので、３年度の反省と今後の取り組みとして見直しをした。合同での研修は年１回になり、地域別に連携強化していけるように今後期待する。	・他センターとの合同研修が４回、単独で実施したオンライン事例検討が１回、その他、オンラインで医療福祉関係の若者交流会を定期的に実施しており、取組みの量は大いに評価できる。医療福祉関係の若者交流会については内容の工夫を期待したい。 ・居宅介護支援事業所数が最も多い地域であるため、地域の介護支援専門員の課題やニーズに即した内容を単独で開催する方向性にも期待する。また、地域の主任介護支援専門員や介護支援専門員のスキルを生かした取り組みにも期待する。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
4	地域ケア会議の実施					
1	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員等を盛り込んだ「地域ケア会議運営マニュアル」を職員が把握しているか。	小地域ケア会議で目的や結果が漠然とならないように会議の目標の絞り込みを実施。内容が充実。	A	5	B	3
2	区から示された地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか。	住民に対し趣旨説明は分かりやすくしている。	B	3	B	3
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	必要時は多職種で連携している。	B	3	B	3
4	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	状況説明は必要に応じて行い、共有している。	B	3	B	3
5	区から示された個人情報の取扱方針に基づき、地域ケア会議を運営しているか。	個人情報保護の説明を行い同意書に署名していただく	A	5	B	3
6	地域ケア会議における検討事項をまとめた所定の報告書を区に提出しているか。	提出している。	A	5	B	3
7	小地域ケア会議を計画的に実施し、個別事例を検討しているか。 また、検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	実施している。	B	3	B	3
8	地区ネットワーク会議を計画的に実施し、地域課題に関して検討しているか。	実施している。	B	3	B	3
総合評価			○	30	○	24
達成パーセンテージ			75%		60%	

センター評価	区評価
地域課題テーマでの会議を重ねていたため、個別事例を扱った小地域ケア会議の経験者が少なく、今回経験したことで企画できる職員も増えてこれからに期待。３年度はコロナ禍もあり、地域住民関係で地区ネットワーク会議を実施し、課題検討にじっくりと取り組めた。	マニュアルのとおり、地域ケア会議は個別ケースの支援内容の検討による課題解決を通じて、地域課題や有効な支援策を抽出し、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備へつなげていくものである。地域包括ケアシステムの根幹を成すものであるので、今後も引き続き適正な運営を図られたい。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
5	在宅医療・介護連携推進事業					
1	地域の医療機関や介護サービス事業者等との交流を図り、顔の見える関係づくりを進めていくとともに、高齢者の在宅療養に向けた連携・協働を進めているか。	地域の医療関係者を呼び、連携の仕方やケースに関しての相談を行いながら顔の見える関係作りを見込んだ研修会を地域で行っている。	A	5	A	5
6	生活支援体制整備事業					
1	生活支援コーディネーターや協議体メンバーとの連携を図るとともに、地域情報の提供や共有を行い、協議体の円滑な運営支援に努めているか。	近隣の郵便局を訪問し、支え合い会議のPRと「みんなの元気になれる体操体験会」のチラシをおいていただくようにした。老人会長にもチラシを配布した。	B	3	A	5
総合評価			◎	8	◎	10
達成パーセンテージ			80%		100%	

センター評価	区評価
・所内の主任介護支援専門員を中心として、地域の研修や交流会を企画し、介護支援専門員の資格を持つ社会福祉士が３名いるので、ともに「ぶらり上板橋」として地域の介護支援専門員との交流会などを実施している。その中で、医療関係者との企画を継続して行っている。 ・支え合い会議においては、夜間の会議が多く地域との連携が必要で現在はセンター長が参加している。今後、他職員にも啓蒙・協力が必要と思われる。	・医療・介護連携については、「ぶらり上板橋」の開催を通じて、地域の医療関係者との顔の見える関係づくりを進めている。コロナウイルス感染症の影響はあるが、今後も引き続き工夫して連携を継続していただきたい。 ・支え合い会議については、引き続きSCや会議メンバーを支援していただくとともに、適宜センターが把握している地域課題などについても発信することで住民の主体的な活動につなげ、課題解決に向けた取り組みが進んでいくことに期待する。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	評価
7	認知症総合支援事業					
1	キャラバン・メイトを配置し認知症サポーター養成講座を実施できているか。実施に当たっては、地域の実情に応じた計画的な実施のほか、地域団体・事業所・企業等の求めに応じ、キャラバン・メイトや認知症サポーターと連携して実施できているか。 アルツハイマー月間の活用等認知症の正しい知識の普及・啓発に努めているか。	３年度、中央図書館が平和公園に立地され、アルツハイマー月間中に職員や協力員向けに認知症サポーター養成講座を行った。２年度に続き、常盤台小学校３クラス児童向けに認知症サポーター養成講座を行った。児童向けの独自のワークシート作成して工夫した。	A	5	A	5
2	認知症予防を推進するための活動を行っているか。		B	3	B	3
3	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等につなげるため、もの忘れ相談事業や認知症初期集中支援事業、認知症アウトリーチ事業等を活用し、多職種で包括的なアセスメントや継続した支援ができているか。 認知症ケアパスの普及啓発に努めているか。 介護者家族を支える地域での取り組みを推進するため、家族交流会、認知症カフェの活動等の支援ができているか。	認知症カフェは休止中。家族交流会もコロナの状況を踏まえながら実施されている。地域では、独居者の認知症の相談が増え、権利擁護や急を要するケースが多く直接医療に相談して対応することが多い。認知症ケアパスは相談者に渡している。コロナ禍で出前講座ができないため、配布数は減っている。	B	3	B	3
4	認知症サポーターの活動支援や地域での見守り体制づくり、本人活動の場づくり等に努めているか。		B	3	B	3
5	認知症施策推進のための「認知症地域支援推進員」が中心となり、支援体制構築に努めているか。		B	3	B	3
総合評価			○	17	○	17
達成パーセンテージ			68%		68%	

センター評価	区評価
認知症事業としては追いついていない状況。認知症地域支援推進員を担う職員が、センター経験が長いこともあり、困難事例対応で多忙である。しかし、認知症になっても地域で住み続けられるためによき支援者が必要であることがわかってきた。よき支援者を増やす視点で地域への働きかけに取り組みたいと今後検討する。	認知症サポーター養成講座を複数回また各対象に合わせた工夫をして実施し普及啓発に努めている。 地域の課題分析と独居認知症高齢者が安心して暮らし続けるための地域の支援体制づくりの必要性が理解できている。 課題解決に向けた具体的な計画と実践を期待している。 初期集中支援事業を活用し多職種のチームで支援することにより、職員の認知症支援力向上にもつながるため、センター職員全員が積極的な事業活用を期待している。

（２）介護予防・日常生活支援総合事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
１－１　介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント（第１号介護予防支援事業））						
1	介護予防ケアマネジメント担当者連絡会や介護予防ケアマネジメント研修に参加し、質の向上及び情報の共有化を図っている。	常に担当者が連絡会に参加し、職員も研修に積極的に参加している。	B	3	B	3
2	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、区から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。		B	3	B	3
3	介護保険外（指定事業者以外）のサービス利用に努めているか。	９名中２名は要支援の認定あり。努めている。	A	5	B	3
4	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託に際し、事業者選定の公平性・中立性を確保しているか。	地域内に事業所が多数あるため、なるべく公平に心がけている。	A	5	B	3
5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	台帳管理し、進行管理を行っている。	A	5	B	3
２－１　一般介護予防事業（介護予防把握事業）						
1	元気力チェックシートによる介護予防事業対象者の把握を、窓口等の個別相談やサロン等の小集団への実施等、適切な方法で行っているか。	職員一人当たりの年間ノルマが３件以上。	A	5	A	5
2	チェックシートの一元管理や実施後のアプローチ方法が共有され、所内で総合事業の理解を進めているか。	定例会で共有しなるべく一人は担当できるように目標あり。	A	5	A	5
２－２　一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）						
1	利用者のセルフケアマネジメントを推進するため、区から示された支援の手法を活用しているか。		B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
２－３　一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）						
1	地域で介護予防を目的とした講座等を実施しているか。	最近はコロナ禍で実施できず。「サロン風」の相談には乗っている。３年度は１回実施。	B	3	B	3
2	老人会やサロン等の活動を把握し、支援しているか。	AIPでの体操を老人会に紹介した。「サロン風」からおとセン体操の紹介希望あり。	B	3	B	3
3	住民主体の通所型サービスの実施団体と連携を密にし、事業対象者等介護予防が必要な方の状況把握と、事業への支援を継続的に行っているか。また、新規立ち上げ支援に理解があるか。	「たまり場」や「サロン風」の相談に乗っている。新たに立ち上げもしたいが、現在模索中。	B	3	B	3
２－４　一般介護予防事業（地域リハビリテーション活動支援事業への協力）						
1	圏域内の１０の筋トレグループの活動を把握し、支援を実施したか。ＳＣリハ職合同大会や介護予防プラス講座に参加協力したか。	サロン風が「10の筋トレ」と「おとセン体操」もやりたいとのことで紹介した。	A	5	A	5
総合評価			◎	48	○	42
達成パーセンテージ			80%		70%	

センター評価	区評価
コロナ禍以前は、10の筋トレを紹介しながら、グループを作っていく事業に取り組んでいたが、消滅してしまった。老人会でも高齢者の行く場なくなって困っていると地区ネットワーク会議でも意見が出た。スマホでオンライン10の筋トレに取り組んでいる区民の方と出会えた。圏域に相談もできて介護予防にも取り組める通いの場が必要とされていることを認識できたので、継続できているグループを参考にしながら取り組みたい。感染症対策を行いながら、少人数で継続できる内容で取り組みについて見直していく必要がある。	介護予防ケアマネジメント検討のため、評価委員会で意見を述べている。 地域の10の筋トレグループと良く連携していることは評価できる。オンラインの活用は個人差が大きいので、初めから無理と決めつけず進めていただくことを期待する。 介護予防ケアマネジメント担当者連絡会及び介護予防ケアマネジメント研修参加している。 チェックシートの実施について、職員ひとりひとりの目標値を定め、取り組んでいる。区高齢者住宅（けやき苑）へのアプローチも検討いただきたい。